

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第69期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	中央紙器工業株式会社
【英訳名】	CHUOH PACK INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 山下 雅司
【本店の所在の場所】	愛知県清須市春日宮重町363番地
【電話番号】	052(400)2800(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 前 賢太
【最寄りの連絡場所】	愛知県清須市春日宮重町363番地
【電話番号】	052(400)2800(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 前 賢太
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第1四半期 連結累計期間	第69期 第1四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	3,016,842	2,621,261	12,309,347
経常利益 (千円)	220,235	221,816	907,360
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	151,690	140,722	580,133
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	140,547	132,509	524,641
純資産額 (千円)	11,323,313	11,641,238	11,608,068
総資産額 (千円)	13,294,365	13,627,877	13,631,012
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	30.53	28.33	116.79
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.17	85.42	85.16

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、米国の通商政策問題、英国のEU離脱問題の行方、中国経済の景気減速傾向など、海外における経済及び政策に関する懸念が一層強まったことにより先行きは不透明な状況が続きました。

このような経済環境の中、国内の段ボール生産量については概ね前年並みの水準で推移しております。

こうした状況下において、当社グループは、昨年までの2度にわたる原紙等材料価格値上げへの対策として、前期に引き続き製品価格の改定と生産性向上による原価低減活動に専心してまいりました。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高については、製品価格改定と自動車関連を中心に物量が増えたことによる増収効果はあったものの、中国事業のスキーム見直しにより、今期から中国分が外れたことにより減収となりました。また、利益については、原紙価格の値上がり分を製品価格改定で完全に回収するには至っており減益となりました。

以上により、売上高は26億21百万円（前年同四半期比13.1%減）、営業利益1億86百万円（前年同四半期比2.4%減）、経常利益2億21百万円（前年同四半期比0.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億40百万円（前年同四半期比7.2%減）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度に比べ3百万円減少し136億27百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度に比べ37百万円減少し105億58百万円となりました。これは、主に現金及び預金が前連結会計年度に比べ54百万円増加し78億38百万円、受取手形及び売掛金が前連結会計年度に比べ1億15百万円減少し19億50百万円、電子記録債権が前連結会計年度に比べ16百万円増加し5億16百万円となったことによるものです。固定資産は、前連結会計年度に比べ34百万円増加し30億69百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度に比べ36百万円減少し19億86百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度に比べ54百万円減少し12億99百万円となりました。これは、主に未払法人税等が前連結会計年度に比べ63百万円減少し80百万円となったことによるものです。固定負債は、前連結会計年度に比べ17百万円増加し6億86百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度に比べ33百万円増加し116億41百万円となりました。これは、主に利益剰余金が41百万円増加し92億61百万円となったことによるものです。

#### (3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は22百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,225,008	5,225,008	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	5,225,008	5,225,008		

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
2019年4月1日 ~2019年6月30日	-	5,225	-	1,077,895	-	980,327

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 258,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,966,300	49,663	-
単元未満株式	普通株式 708	-	-
発行済株式総数	5,225,008	-	-
総株主の議決権	-	49,663	-

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中央紙器工業株式会社	愛知県清須市春日宮 重町363番地	258,000	-	258,000	4.93
計	-	258,000	-	258,000	4.93

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,784,197	7,838,807
受取手形及び売掛金	2 2,066,085	2 1,950,935
電子記録債権	500,591	2 516,702
商品及び製品	127,546	135,872
仕掛品	15,731	20,545
原材料及び貯蔵品	53,604	49,208
その他	48,343	46,195
貸倒引当金	484	242
流動資産合計	10,595,614	10,558,025
固定資産		
有形固定資産	1,852,547	1,869,778
無形固定資産	37,135	34,630
投資その他の資産	1 1,145,715	1 1,165,442
固定資産合計	3,035,397	3,069,852
資産合計	13,631,012	13,627,877
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 721,100	2 673,113
未払法人税等	144,278	80,582
賞与引当金	131,274	58,487
役員賞与引当金	33,830	8,460
その他	323,299	479,030
流動負債合計	1,353,783	1,299,673
固定負債		
役員退職慰労引当金	69,620	73,730
退職給付に係る負債	548,054	558,043
その他	51,486	55,192
固定負債合計	669,161	686,965
負債合計	2,022,944	1,986,638
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,077,895	1,077,895
資本剰余金	980,562	980,562
利益剰余金	9,219,897	9,261,279
自己株式	72,138	72,138
株主資本合計	11,206,215	11,247,598
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	387,738	376,023
為替換算調整勘定	14,114	17,616
その他の包括利益累計額合計	401,853	393,640
純資産合計	11,608,068	11,641,238
負債純資産合計	13,631,012	13,627,877

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	3,016,842	2,621,261
売上原価	2,280,384	1,903,655
売上総利益	736,458	717,605
販売費及び一般管理費	545,038	530,755
営業利益	191,419	186,850
営業外収益		
受取利息	383	357
受取配当金	18,134	19,308
持分法による投資利益	755	8,905
仕入割引	2,488	2,610
その他	7,614	5,441
営業外収益合計	29,375	36,623
営業外費用		
為替差損	-	1,594
売上割引	76	61
ゴルフ会員権評価損	473	-
その他	10	0
営業外費用合計	560	1,656
経常利益	220,235	221,816
特別損失		
減損損失	-	9,654
特別損失合計	-	9,654
税金等調整前四半期純利益	220,235	212,162
法人税、住民税及び事業税	88,261	92,085
法人税等調整額	19,716	20,645
法人税等合計	68,544	71,439
四半期純利益	151,690	140,722
親会社株主に帰属する四半期純利益	151,690	140,722



## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	151,690	140,722
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,204	11,714
為替換算調整勘定	13,560	1,910
持分法適用会社に対する持分相当額	8,788	1,591
その他の包括利益合計	11,143	8,212
四半期包括利益	140,547	132,509
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	140,547	132,509

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
投資その他の資産	5,240千円	5,240千円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	7,965千円	7,597千円
電子記録債権	-	192
支払手形	16,397	13,511

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	56,254千円	51,654千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	99,339	20.00	2018年3月31日	2018年6月22日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	99,339	20.00	2019年3月31日	2019年6月21日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

「 当第1四半期連結累計期間(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは従来、「日本」「中国」の2区分を報告のセグメントとしておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「日本」の単一セグメントに変更しております。

当社グループは、2018年12月13日に発表しました中国事業の再構築に伴い、2019年1月に当社の連結子会社である香港中央紙器工業有限公司の販売機能を当社持分法適用関連会社である東莞宏冠包装印刷科技有限公司に統合したため、中国での売上高は連結上計上されないことから、「日本」の単一セグメントとなりました。

この変更により、当社グループは、「日本」の単一セグメントとなることから、前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間のセグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	30円53銭	28円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	151,690	140,722
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	151,690	140,722
普通株式の期中平均株式数(株)	4,966,986	4,966,986

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

中央紙器工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井出 正弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石原 由寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央紙器工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央紙器工業株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。